

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,585,643	—	29,091	—	32,576	—	32,182	—
2021年3月期	2,610,427	—	27,929	—	31,918	—	24,501	—

(注) 包括利益 2022年3月期 8,461百万円(-%) 2021年3月期 27,119百万円(-%)

※ 増減率については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による会計方針の変更および表示方法の変更に伴い記載しておりません。詳細は「添付資料3. 連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	153.57	—	6.7	2.5	1.1
2021年3月期	115.75	—	5.1	2.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,303,991	471,835	36.2	2,330.36
2021年3月期	1,316,658	489,957	37.2	2,313.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 471,593百万円 2021年3月期 489,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	36,546	2,304	△29,151	179,108
2021年3月期	△21,191	△4,732	△14,472	169,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	11,218	45.8	2.3
2022年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	11,183	35.2	2.3
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		54.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,304,000	1.2	7,600	△16.6	9,500	△13.3	5,400	△22.7	26.68
通期	2,618,000	1.3	29,500	1.4	32,800	0.7	21,200	△34.1	104.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	235,017,600株	2021年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	32,648,047株	2021年3月期	23,345,329株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	209,558,852株	2021年3月期	211,673,012株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,201	△31.9	15,237	△34.8	15,359	△35.1	13,595	△43.0
2021年3月期	25,269	△3.1	23,374	△3.7	23,665	△3.6	23,872	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	64.88	—
2021年3月期	112.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	265,345	247,615	93.3	1,223.58
2021年3月期	277,500	261,331	94.2	1,234.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 247,615百万円 2021年3月期 261,331百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による会計方針の変更および受取情報料等について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の経営成績に関する説明については、前期比を記載していません。

なお、2021年3月期の諸数値につきましては、受取情報料等の表示方法の変更を反映した遡及適用後の諸数値を記載してあります。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、設備投資などを中心に持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなかで、個人消費などの一部に弱さがみられる状況となっております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めてまいりました。

当社グループでは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～(以下「19-21中計」という。)」のなかでグループ経営方針に掲げた「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」の実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は、資本政策の一環として株主還元の充実および資本効率向上のため2021年11月5日から2022年3月24日までの間に、自己株式9,147千株を149億99百万円で取得いたしました。

また、2022年3月、当社は、株式会社しんようフォレストホールディングス(本社：長崎県諫早市)との間で、九州エリアにおける事業基盤強化などを図るべく、同社の完全子会社である株式会社宮崎温仙堂商店(本社：長崎県諫早市)の全ての発行済株式を取得する基本合意書を締結いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2兆5,856億43百万円(前期は2兆6,104億27百万円)、営業利益290億91百万円(同279億29百万円)、経常利益325億76百万円(同319億18百万円)、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益189億21百万円を特別利益に計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益321億82百万円(同245億1百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は187億79百万円減少、営業利益は24百万円減少、受取情報料等の表示方法を変更したことに伴い、売上高および営業利益がそれぞれ77億88百万円増加しております。

当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反により、2021年6月に東京地方裁判所において有罪判決を受け、罰金2億5000万円の刑が確定し、2022年3月に公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けております。

また、2021年11月、アルフレッサは、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する九州エリアに所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大、初めて実施された薬価の中間年改定後の医療機関との価格交渉および独占禁止法違反による医療機関の入札指名停止に伴う影響等の厳しい事業環境のなか、新型コロナウイルス感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給や、新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬の配送業務を最優先に事業活動を行ってまいりました。あわせて、欠品や供給調整が続くジェネリック医薬品への対応にも尽力いたしました。

また、流通改善に取り組むとともに営業活動において独占禁止法の遵守を徹底しております。

当社グループは、医療用医薬品NO. 1卸*として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に取り組んでまいりました。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2021年5月、静岡県藤枝市に静岡県全域と愛知県の一部をカバーする最新鋭の物流拠点として「静岡物流センター」を稼働し、物流サービス向上による、地域医療への貢献に取り組んでおります。

また、2021年8月、ヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区)とのヘルスケア商品の共同配送スキーム構築の第一弾として、ビッグデータとAIを活用した配送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発・導入いたしました。当システムの導入により、配送生産性の向上、走行距離およびCO₂排出量の削減ならびに医療機関における対面作業の効率化を目指してまいります。

成長分野への積極的な投資による事業領域の拡大を目指し、アルフレッサは、ベンチャー企業への投資を含む以下の取り組みを実施いたしました。

- ・2021年5月：ドーナツロボティクス株式会社(本社：東京都港区)と資本業務提携契約を締結
ロボット技術とデジタル技術を活用した医療分野における社会課題解決を目指し協業を進める。
- ・2021年8月：NCメディカルリサーチ株式会社(本社：東京都港区)の第三者割当増資引受
ヒト骨髄由来間葉系幹細胞を原材料とした再生医療等製品の開発を進めており、同製品の上市後の国内における独占流通契約も締結した。
- ・2022年3月：株式会社プレジジョン(本社：東京都文京区)と資本提携契約を締結
AI診療支援システム普及により医療分野の社会課題である医師の負担軽減に向け活動を進める。
- ・2022年3月：メドピア株式会社(本社：東京都中央区)と共同事業展開の検討開始を合意
医療機関のデジタルトランスフォーメーションを支援するための共同事業展開の検討開始を合意した。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、販売価格の管理を強化するとともに診断薬等の「メディカル品」の販売促進により売上総利益率の改善を図った一方で、減価償却費等の経費が増加したこと等の影響により、売上高2兆2,881億2百万円(前期は2兆2,978億93百万円)、営業利益248億39百万円(同255億76百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高157億45百万円(同151億89百万円)を含んでおります。

※ 出典：「2021最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」などに取り組んでまいりました。

2021年4月、連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図っております。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、2020年4月の全国を対象とした緊急事態宣言下における感染予防関連商品の急激な需要増の反動減等により、売上高2,448億22百万円(前期は2,617億49百万円)、営業利益18億69百万円(同25億25百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高6億10百万円(同5億27百万円)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」などに取り組んでまいりました。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、前期に製造販売承認を譲り受けた長期取載品の売上寄与および2021年3月に販売を開始した新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック® COVID-19 Ag」等の感染症迅速検査キットの売上増ならびに受託製造が堅調であったこと等により、売上高473億59百万円(前期は425億95百万円)、営業利益18億67百万円(前期は営業損失1億44百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高127億53百万円(同94億2百万円)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」などに取り組んでまいりました。

2021年4月、連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：名古屋市中区)は、アポロメディカルホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、アポクリート株式会社へ商号変更いたしました。この3社の経営統合により、調剤薬局事業の経営基盤の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を目指しております。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大等の影響があったものの、合併による店舗数の増加および効率化の推進等により、売上高344億68百万円(前期は333億8百万円)、営業利益1億83百万円(前期は営業損失3億60百万円)となりました。

2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」で発表した経営指標目標の達成状況については以下のとおりであります。

2022年3月期	売上高 (連結)	営業利益率 (連結)	親会社株主に 帰属する 当期純利益率	ROE	株主還元
19-21中期経営計画目標	2兆7,500億円	1.7%以上*	1.4%以上	8%水準	DOE 2.3%以上
当期実績	2兆5,856億円	1.1%	1.2%	6.7%	DOE 2.3%

※ 収益認識会計基準等の適用後および受取情報料等の表示区分変更後の目標値は2.0%以上

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比126億66百万円減少し、1兆3,039億91百万円となりました。

流動資産は、239億90百万円増加し、1兆164億71百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が101億58百万円、売上債権が91億45百万円および返品資産等の「その他」が98億38百万円増加した一方で、「商品及び製品」が15億45百万円、「未収入金」が23億84百万円減少および「貸倒引当金」が15億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、366億57百万円減少し、2,875億20百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が38億14百万円増加した一方で、保有株式の売却等に伴い「投資有価証券」が403億73百万円減少したことによるものであります。

セグメント別の総資産は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、前期末比70億67百万円増加し、1兆1,183億円となりました。これは主として、「現金及び預金」等の流動資産が増加および物流センター等の設備投資に伴い「土地」等の有形固定資産が増加した一方で、株式の売却に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものであります。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、49億96百万円減少し、829億96百万円となりました。これは主として、売上債権等の流動資産が減少および保有株式の株価下落に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものであります。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、49億48百万円増加し、705億26百万円となりました。これは主として、売上債権等の流動資産が増加および製造販売権等の無形固定資産が増加したことによるものであります。

医療関連事業のセグメント資産は、7億46百万円減少し、167億16百万円となりました。これは主として、減価償却に伴い「のれん」および償却資産等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比54億55百万円増加し、8,321億56百万円となりました。

流動負債は、188億83百万円増加し、8,028億13百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が13億92百万円、「未払法人税等」が70億26百万円および返品負債等の「その他」が104億98百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、134億28百万円減少し、293億43百万円となりました。これは主として、「リース債務」が5億96百万円、「繰延税金負債」が105億41百万円および「退職給付に係る負債」が11億58百万円減少したことによるものであります。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、181億22百万円減少し、4,718億35百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が205億55百万円増加した一方で、株主還元の一環として自己株式を取得したこと等に伴い「自己株式」が152億54百万円増加および保有株式の売却等に伴い「その他有価証券評価差額金」が232億22百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末比100億47百万円増加し、1,791億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が481億80百万円と前期と比べ116億48百万円の増益となったことに加えて、前期に比べ仕入債務の支払額が減少および「法人税等の支払額」が減少したこと等により、365億46百万円の増加(前期は211億91百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加した一方で、物流センターの建設等の設備投資や事業譲受等に伴う支出があったことにより、23億4百万円の増加(前期は47億32百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として自己株式を取得したことに伴い「自己株式の取得による支出」が増加したことに加えて、増配に伴い「配当金の支払額」が増加したこと等により、291億51百万円の減少(前期は144億72百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年3月期を最終年度とする「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」を策定いたしました。今後の医薬品市場や医療制度、社会環境など当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、成長領域への注力とトータルサプライチェーンサービス構築による新しい価値を創造するため、グループ経営方針「事業モデルの強化と新たな価値の創造」「グループ一体となった取り組みによる地域の健康・医療への貢献」「環境保全への取り組み等を通じたサステナブル社会への貢献」「ダイバーシティを中心とした人財戦略の推進」「コンプライアンスの遵守を最重要とする企業風土の醸成」に取り組んでまいります。

また、セグメント別の取り組みについては以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、No. 1 卸であり続けるためにスペシャリティ*領域へのリソース集中とDXによる事業変革に取り組んでまいります。重点施策として、「既存事業の強化」「事業変革による収益化」「グループ全体での最適化」を進めてまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、既存領域の高収益化と成長領域への挑戦に取り組んでまいります。重点施策として、「高収益化への取り組み」「グループ連携強化」「事業変革による収益力強化」を進めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、次代の基盤創り-企業価値の最大化-に取り組んでまいります。重点施策として、「安心・安全・誠実なモノづくり」「トータルサプライチェーンサービスの実現に向けた取り組み」「デジタルを活用した新たな取り組み」を進めてまいります。

医療関連事業におきましては、予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」を目指してまいります。重点施策として、「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を進めてまいります。

※ 新薬創出加算品目および特許品

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、2022年4月の薬価改定はあるものの、徹底した利益管理や「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」の取り組みを進め、売上高2兆6,180億円(当期比1.3%増)、営業利益295億円(同1.4%増)、経常利益328億円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益212億円(同34.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,277	180,436
受取手形及び売掛金	593,343	—
受取手形	—	11,836
売掛金	—	590,652
有価証券	59	—
商品及び製品	141,702	140,156
仕掛品	1,314	1,294
原材料及び貯蔵品	5,032	5,439
未収入金	79,128	76,744
その他	2,325	12,164
貸倒引当金	△702	△2,252
流動資産合計	992,480	1,016,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,496	121,876
減価償却累計額	△54,745	△58,167
建物及び構築物（純額）	64,751	63,708
機械装置及び運搬具	36,451	37,715
減価償却累計額	△19,750	△22,217
機械装置及び運搬具（純額）	16,701	15,498
工具、器具及び備品	13,875	14,287
減価償却累計額	△9,660	△10,325
工具、器具及び備品（純額）	4,215	3,962
土地	66,255	70,018
リース資産	7,451	7,576
減価償却累計額	△3,367	△4,009
リース資産（純額）	4,083	3,567
建設仮勘定	2,936	6,003
有形固定資産合計	158,943	162,758
無形固定資産		
のれん	3,476	2,913
リース資産	271	118
その他	13,689	15,775
無形固定資産合計	17,436	18,807
投資その他の資産		
投資有価証券	127,657	87,284
長期貸付金	1,458	1,228
繰延税金資産	1,106	855
退職給付に係る資産	6,559	5,929
その他	15,238	14,431
貸倒引当金	△4,223	△3,774
投資その他の資産合計	147,797	105,954
固定資産合計	324,177	287,520
資産合計	1,316,658	1,303,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,857	755,250
短期借入金	240	48
リース債務	1,702	1,747
未払法人税等	3,895	10,922
賞与引当金	6,264	6,835
役員賞与引当金	332	407
株式給付引当金	—	44
役員株式給付引当金	—	59
売上割戻引当金	96	—
返品調整引当金	540	—
その他	16,999	27,497
流動負債合計	783,929	802,813
固定負債		
長期借入金	389	—
リース債務	3,841	3,244
繰延税金負債	22,155	11,614
再評価に係る繰延税金負債	436	436
賞与引当金	84	—
役員賞与引当金	117	—
独占禁止法関連損失引当金	4,567	3,994
退職給付に係る負債	9,233	8,075
資産除去債務	947	996
その他	996	980
固定負債合計	42,771	29,343
負債合計	826,700	832,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,660	101,660
利益剰余金	331,459	352,015
自己株式	△29,370	△44,625
株主資本合計	422,203	427,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,983	44,760
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△3,657	△3,360
為替換算調整勘定	75	200
退職給付に係る調整累計額	3,132	2,487
その他の包括利益累計額合計	67,533	44,088
非支配株主持分	221	241
純資産合計	489,957	471,835
負債純資産合計	1,316,658	1,303,991

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,610,427	2,585,643
売上原価	2,427,726	2,398,174
売上総利益	182,700	187,468
返品調整引当金戻入額	634	—
返品調整引当金繰入額	540	—
差引売上総利益	182,794	187,468
販売費及び一般管理費	154,864	158,377
営業利益	27,929	29,091
営業外収益		
受取利息	67	64
受取配当金	2,303	2,226
不動産賃貸料	714	611
その他	1,447	1,154
営業外収益合計	4,532	4,057
営業外費用		
支払利息	85	73
支払手数料	—	112
不動産賃貸費用	221	182
その他	236	203
営業外費用合計	543	573
経常利益	31,918	32,576
特別利益		
固定資産売却益	605	129
投資有価証券売却益	10,831	18,921
特別利益合計	11,437	19,050
特別損失		
固定資産売却損	99	0
固定資産除却損	162	140
減損損失	880	967
投資有価証券評価損	746	2,164
合併関連費用	310	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	4,567	—
その他	59	173
特別損失合計	6,825	3,446
税金等調整前当期純利益	36,531	48,180
法人税、住民税及び事業税	11,781	15,879
法人税等調整額	257	97
法人税等合計	12,038	15,977
当期純利益	24,492	32,202
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	24,501	32,182
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	△23,222
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	10	125
退職給付に係る調整額	1,535	△645
その他の包括利益合計	2,626	△23,741
包括利益	27,119	8,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,127	8,440
非支配株主に係る包括利益	△8	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,958	317,752	△29,368	408,797	66,901	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△10,795		△10,795		
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,501		24,501		
自己株式の取得				△2	△2		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△298			△298		
土地再評価差額金の取崩			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,081	△0
当期変動額合計	—	△298	13,706	△2	13,406	1,081	△0
当期末残高	18,454	101,660	331,459	△29,370	422,203	67,983	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,658	65	1,597	64,905	1,196	474,898
当期変動額						
剰余金の配当						△10,795
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,501
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△298
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	10	1,535	2,628	△975	1,652
当期変動額合計	1	10	1,535	2,628	△975	15,059
当期末残高	△3,657	75	3,132	67,533	221	489,957

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,660	331,459	△29,370	422,203	67,983	△0
会計方針の変更による 累積的影響額			△69		△69		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,454	101,660	331,390	△29,370	422,134	67,983	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△11,430		△11,430		
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,182		32,182		
自己株式の取得				△15,254	△15,254		
自己株式の処分		△0		0	0		
合併による増加			169		169		
土地再評価差額金の取崩			△296		△296		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△23,222	0
当期変動額合計	—	△0	20,625	△15,254	5,370	△23,222	0
当期末残高	18,454	101,660	352,015	△44,625	427,504	44,760	0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,657	75	3,132	67,533	221	489,957
会計方針の変更による 累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3,657	75	3,132	67,533	221	489,888
当期変動額						
剰余金の配当						△11,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						32,182
自己株式の取得						△15,254
自己株式の処分						0
合併による増加						169
土地再評価差額金の取崩						△296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	296	125	△645	△23,444	20	△23,424
当期変動額合計	296	125	△645	△23,444	20	△18,053
当期末残高	△3,360	200	2,487	44,088	241	471,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,531	48,180
減価償却費	11,241	12,200
減損損失	880	967
のれん償却額	627	624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△977	1,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,209	454
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,568	△1,502
受取利息及び受取配当金	△2,370	△2,290
支払利息	85	73
固定資産売却損益 (△は益)	△506	△128
固定資産除却損	162	140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,772	△18,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	746	2,164
合併関連費用	310	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,408	△7,977
棚卸資産の増減額 (△は増加)	933	1,648
未収入金の増減額 (△は増加)	△221	509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,958	951
その他	1,227	5,092
小計	△5,390	43,349
利息及び配当金の受取額	2,371	2,290
利息の支払額	△85	△73
法人税等の支払額	△18,086	△9,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,191	36,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,093	△964
定期預金の払戻による収入	1,009	939
有形固定資産の取得による支出	△15,054	△15,002
有形固定資産の売却による収入	1,759	386
無形固定資産の取得による支出	△3,157	△1,986
長期前払費用の取得による支出	△820	△221
投資有価証券の取得による支出	△2,236	△1,279
投資有価証券の売却による収入	14,687	24,977
有価証券の償還による収入	10	59
貸付けによる支出	△55	△143
貸付金の回収による収入	266	172
事業譲受による支出	—	△4,584
その他	△48	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,732	2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	—
長期借入金の返済による支出	△320	△581
リース債務の返済による支出	△1,831	△1,885
自己株式の取得による支出	△2	△15,254
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△10,795	△11,430
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,265	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,472	△29,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,391	9,765
現金及び現金同等物の期首残高	209,264	169,060
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	282
現金及び現金同等物の期末残高	169,060	179,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結子会社のアルフレッサ株式会社は、2021年11月9日、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する「九州エリア」に所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。検査は継続中であることから、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点として、財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として、取引により得られた対価の額と第三者に対する支払額の純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,779百万円減少、売上原価は18,727百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できる場合には関連性のある観察可能なインプットに基づいて算定した時価を連結貸借対照表価額とし、観察可能なインプットを入手できない場合には、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価を連結貸借対照表価額とすることとしております。

(表示方法の変更)

(受取情報料等)

前連結会計年度において、営業外収益に計上しておりました「受取情報料」ならびに「その他」に含めて計上しておりました雑収入のうち販売情報提供収入および受取商品回収手数料について当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更しております。

この変更は、急速に進展するIT化およびDX(Digital Transformation)時代の到来に伴い情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことならびに医薬品等の流通過程で発生する商品回収に係る役務提供を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、流動資産の「未収入金」1,021百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が593,343百万円および「未収入金」が79,128百万円となっております。また、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示していた「受取情報料」5,991百万円および「その他」に含めて表示していた雑収入のうち1,265百万円を「売上高」に組み替え、「営業利益」が7,257百万円増加し、「売上高」が2,610,427百万円および「営業利益」が27,929百万円となっております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。あわせて、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「未収入金の増減額」41百万円を「売上債権の増減額」に組み替え、「売上債権の増減額」が4,408百万円および「未収入金の増減額」が△221百万円となっております。

(不動産賃貸料)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた不動産賃貸料は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた不動産賃貸料714百万円を組み換え、「不動産賃貸料」714百万円および「その他」1,447百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 相手企業の名称 第一三共株式会社
 (2) 取得した事業の内容 医薬事業のうち長期収載品(一部)の製造販売承認等

(3) 企業結合を行った主な理由

アルフレッサグループは「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」において、ヘルスケアコンソーシアム[®]の具現化に向けた重点方針として、成長事業である医薬品等製造事業において「グループニーズに沿った製品の拡充」を掲げております。本譲受は、医薬品等製造事業の規模拡大だけでなく、これまでのように製品の品質維持・安定供給・安全性情報の収集活動に努めるとともに、製品ラインアップの拡充により既存製品および医療用医薬品等卸売事業などの他事業とのシナジーを発揮することで医薬品等製造事業を強化することを目的としております。

- (4) 企業結合日 2021年12月1日

(5) 企業結合の法的形式

第一三共株式会社を分割会社、アルフレッサ ファーマ株式会社(当社連結子会社)を承継会社とする会社分割

- (6) 結合後企業の名称 アルフレッサ ファーマ株式会社

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

アルフレッサ ファーマ株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたため。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年12月1日から2022年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,584百万円
取得原価		4,584百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 13百万円

のれん金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

- (2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 8年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,884百万円
固定資産	3,506百万円
資産合計	5,391百万円
固定負債	819百万円
負債合計	819百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
製造販売権	2,681百万円	6年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

9. その他取引に関する概要

2021年2月に長期収載品11製品の製造販売承認等を譲り受ける契約を締結いたしました。なお、5製品については2021年12月1日に会社分割(包括承継)により譲り受け、6製品については2022年度以降に事業譲渡(個別承継)により譲り受ける予定ですが、独立した取得原価等の重要性が乏しく、かつ、算定が困難であるため1つの企業結合とみなして取り扱っております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高が、18,147百万円減少、セグメント利益が8百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高が618百万円減少、セグメント利益が48百万円減少し、「医薬品等製造事業」の売上高が13百万円減少、セグメント利益が15百万円増加しております。

また、表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から受取情報料等の表示方法を営業外収益から売上高へ変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しており、従来の方法に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」の売上高およびセグメント利益が7,268百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高およびセグメント利益が124百万円増加し、「医療関連事業」の売上高が8百万円増加、セグメント損失が8百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,282,703	261,222	33,192	33,308	2,610,427	—	2,610,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,189	527	9,402	—	25,118	△25,118	—
計	2,297,893	261,749	42,595	33,308	2,635,545	△25,118	2,610,427
セグメント利益又は損失(△)	25,576	2,525	△144	△360	27,597	332	27,929
セグメント資産	1,111,233	87,992	65,577	17,462	1,282,266	34,392	1,316,658
その他の項目							
減価償却費	5,091	410	3,083	355	8,940	2,300	11,241
のれんの償却額	—	—	233	393	627	—	627
特別損失							
減損損失	771	—	—	108	880	—	880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,867	280	3,613	673	27,435	2,084	29,520

(2) 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,272,357	244,212	34,605	34,468	2,585,643	—	2,585,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,745	610	12,753	—	29,109	△29,109	—
計	2,288,102	244,822	47,359	34,468	2,614,752	△29,109	2,585,643
セグメント利益又は損失(△)	24,839	1,869	1,867	183	28,759	332	29,091
セグメント資産	1,118,300	82,996	70,526	16,716	1,288,539	15,452	1,303,991
その他の項目							
減価償却費	5,999	357	3,315	387	10,059	2,140	12,200
のれんの償却額	—	—	234	390	624	—	624
特別損失							
減損損失	916	1	—	49	967	—	967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,575	306	3,938	426	14,247	2,087	16,334

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	269	108
全社費用	63	224
合計	332	332

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,130	△11,610
全社資産	45,522	27,063
合計	34,392	15,452

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,300	2,140
合計	2,300	2,140

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,084	2,087
合計	2,084	2,087

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,313円66銭	2,330円36銭
1株当たり当期純利益	115円75銭	153円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式は前連結会計年度一株、当連結会計年度153千株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度一株、当連結会計年度74千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	489,957	471,835
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	221	241
(うち非支配株主持分(百万円))	(221)	(241)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	489,736	471,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	211,672	202,369

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,501	32,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,501	32,182
期中平均株式数(千株)	211,673	209,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。